既存分野を横断する問題解決型学問の評価の必要性

林　良嗣
日本環境共生学会会長
名古屋大学交通・都市国際研究センター長
名古屋大学大学院環境学研究科教授

世界にも、日本にも、多くの学会・学術団体が存在する。学会の中心使命は、同業他者評価 peer review にある。物理、化学等々の領域型分野の学会は、システム境界が各々の学問の中で閉じている限りにおいて、それぞれの権威付けに成功してきた。

ところが、学術は異なる環境下で異なる意義を持つ。平和時、平常時には、真理探究型の学術は大きな意義を持つ。一方、緊急時、災害時には、問題解決型学術が強く求められる。道路、鉄道、空港、港湾、発電エネルギー施設など、東日本大震災では、平常時には頼もしかった施設も、地震、津波という、非日常の強い自然変化には余りに無力となるばかりか、人々の生命を強く脅かす存在へと 180 度変身した。原子力発電所の原子炉の損傷や電源喪失は、システム境界を大きく変え、対応困難に陥ったが、助けとなる学術が存在しないと言うべき事態に陥った。既存の縦型学問分野では、東日本大震災のような大惨事への解決策を示し得ない原因が、それぞれの学問のシステム境界の狭さにあることを反省できていない。

科学・技術は、自らが想定した枠組みの中では生き生きとしている。サイエンスカフェにより、自然科学のおもしろさを子供や社会に伝える努力を惜しまない。しかし、科学の陰の部分、すなわち危うさを伝える講師が、今までどれ程居たであろうか？

日本環境共生学会は、小さい組織ながらも、持続性あるいは安全安心性を保障するために、既存の理学・工学・社会科学の学問領域を超えてそれらをつなぎ合わせて、新たな学理を構築しようとする集団である。従来ほとんど存在していない、横断型学問の peer review のできる数少ない学会であり、そこに存在意義がある。そのため、学会論文集「環境共生」は、既存分野を横断し新しい分野を切り拓こうとする論文を重視することを一層鮮明にしていくことに、大きな意義があり、それを推進する。新たな学問を創生する意欲に燃える若い研究者や院生のチャレンジングな研究論文が次々と投稿され、それらが正当に評価されて刊行される場を提供することを目指すものである。